

東京外環自動車道
外環八潮スマートIC土質調査

特記仕様書

令和6年6月

東日本高速道路株式会社
関東支社　さいたま工事事務所

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 東京外環自動車道 外環八潮スマート I C 土質調査

1-1-2 路線名 常磐自動車道

1-1-3 履行箇所 自) 埼玉県 八潮市 八條
至) 埼玉県 八潮市 八條

1-1-4 主な履行内容

項目	単位	数量	備考
調査業務			
調査ボーリング	m	107.8	
標準貫入試験	回	107	
サンプリング 固定式	本	7	
サンプリング 二重管式	本	4	
サンプリング 三重管式	本	9	
現場透水試験 ケーシング法	回	2	
土質試験	シリーズ	164	
技術業務			
実施調査計画 A	k m	0.32	
沈下解析	断面	1	
安定解析	断面	1	
対策工法の検討	対策箇所	1	
調査ボーリング解析	m	107.8	
設計打合せ	式	1	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和5年7月版とする。

1-3 配置技術者の経験及び資格

本業務の管理技術者、現場作業責任者及び照査技術者（以下「配置技術者」という。）に求める経験及び資格は共通仕様書1-7、1-8、1-9によらず、入札公告（説明書）、見積方依頼書、基本契約条件書のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。なお、入札公告等に記載のない技術者は配置する必要がない。

1-4 配置技術者

共通仕様書1-11の規定によらず、次のとおりとする。

入札前に競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等にあつては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中に配置しなければならない。

なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

（1）当該業務の入札公告等に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

ただし、入札手続にプロポーザル方式及び総合評価落札方式が適用された調査等にあたっては、参加表明書等に記載した各配置予定技術者について、評価結果と同等以上の資格及び業務経験を有する者。

（2）手持ち業務が当該業務の入札公告等で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を超えない者。

1-5 資料の貸与

共通仕様書1-15-1及び3-2-2「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
土質地質調査報告書	東京外環自動車道 八潮地区連絡等施設構造物基礎調査	契約締結の日の 翌日より7日以内	電子成果品
設計報告書	東京外環自動車道 八潮地区連絡等施設詳細設計	契約締結の日の 翌日より7日以内	電子成果品
設計報告書	(仮称)外環八潮スマートIC等 道路予備設計業務委託	契約締結の日の 翌日より7日以内	電子成果品
設計報告書	(仮称)外環八潮スマートIC等 準備会等支援業務委託	契約締結の日の 翌日より7日以内	電子成果品

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

1-6 受注者相互の協力

共通仕様書1-20「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

工事名および調査等名	工期	受注者	発注機関	備考
東京外環自動車道 八潮地区軟弱地盤対策工調査業務	令和4年12月3日～ 令和7年1月20日	大日本ダイヤ コンサルタント(株)	東日本高速道路(株)	
東京外環自動車道 外環八潮スマートIC 路線測量	未定	未定	東日本高速道路(株)	
東京外環自動車道 八潮パーキングエリア 下部工工事	令和4年12月13日～ 令和9年3月21日	三井住友建設(株)	東日本高速道路(株)	

1-7 作業計画書

1-7-1 作業計画書の提出

共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」によらず、受注者は調査等着手前に、次の各号に掲げる当該調査等の全体計画に関する事項を記載した作業計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、調査等着手前に提出することが困難なものについては、後日別途提出することができるものとする。

また、設計図書その他の規定により作業計画書に記載すべき事項と同様な内容の書類がある場合、または監督員が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

なお、監督員は、提出された作業計画書に著しい不備等がある場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 調査等概要 | (6) 連絡体制（緊急時を含む） |
| (2) 計画工程表 | (7) 仕様書に定められた事項 |
| (3) 業務組織表 | (8) 成果品の品質を確保するための計画 |
| (4) 主要機械器具及び設備 | (9) その他必要事項 |
| (5) 基本的な調査方法 | |

1-7-2 計画工程表の記載事項

本特記仕様書1-7-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表（本特記仕様書様式-1）の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書1-5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、及び共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種 別	項 目	備 考
調査業務	調査ボーリング	
	標準貫入試験	
	現場透水試験	
	土質試験	試験毎
	国土地盤情報データベース検定	
技術業務	実施調査計画A	
	沈下解析	
	安定解析	
	対策工法の検討	
	調査ボーリング解析	

1-7-3 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書1-2-2「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第1-4号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書1-1-4-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書1-2-2「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後7日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内（休日等を除く）に受注者へ返送するものとする。

1-9 履行報告

共通仕様書1-2-4「履行報告」によらず下記のとおりとする。

（1）受注者は、本特記仕様書1-7-1「作業計画書の提出」に示す計画工程表（本特記仕様書様式-1）を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。

（2）前項の規定に従い作成した計画工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。

（3）受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、外環八潮スマート IC（仮称）の道路設計を実施するにあたって、設計に必要な土質定数の取得および軟弱地盤対策工法の検討を実施するものである。

調査の実施にあたっては、共通仕様書第3章「土質地質調査」を適用する。

2-2 調査ボーリング

2-2-1 ボーリング箇所

調査ボーリングは位置図及び平面図に示す箇所で行うものとするが、地形地質踏査結果により調査実施位置を精査しボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員にこれを報告するものとし、その後の取扱いについては監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

2-2-2 調査ボーリング区分

調査ボーリング区分は、下表のとおりとする。

種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔深度	せん孔方向
φ 116mm	粘性土・シルト	m	70.3	オールコア	50m超 80m以下	鉛直下方
	砂・砂質土	m	37.5	オールコア	50m超 80m以下	鉛直下方

2-2-3 調査孔閉塞

調査ボーリング終了後、次に示す箇所においてはボーリング孔を粘土等で閉塞するものとする。

内訳書の項目	箇所	ボーリング番号	備考
調査孔閉塞	2	PA-1、PA-2	

2-2-4 給水

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水（車両給水）をしながら行うものとする。

2-2-5 水田等での油対策

水田等で調査ボーリングを行う際にはボーリング機械の油が拡散しないよう十分な養生を行うものとする。

2-2-6 現場内小運搬

共通仕様書3-17（1）に示す現場内小運搬の種別及び数量は、次のとおりとする。

内訳書の項目	種別	箇所数	対象ボーリング番号	備考
現場内小運搬	クローラ	2	PA-1、PA-2	

2-2-7 足場仮設

足場仮設の種別は、次のとおりとする。

内訳書の項目	箇所	ボーリング番号	備考
足場仮設 平坦足場(高さ0.3m以下)	2	PA-1、PA-2	

2-2-8 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

2-2-9 標準貫入試験

標準貫入試験の内訳は次のとおりとする。

土質区分	試験回数
粘性土・シルト	7 1 回
砂・砂質土	3 6 回

2-2-10 現場透水試験

現場透水試験の内訳は次のとおりとする。

試験方法	試験深度	試験回数
ケーシング法	1 0 m以内	2 回

2-2-11 土質試験

共通仕様書 3-1 1-1 「土質試験」に下表を追加する。

試験項目	試験方法	摘要
土の定ひずみ速度載荷による圧密試験方法	JIS A 1227	1 シリーズ 1 ケ
土の長期圧密試験方法	JIS A 1217を準用	1 シリーズ 1 ケ JIS A 1217「土の段階載荷による圧密試験方法」の一部を準用して行う圧密試験。 荷重保持時間は3週間程度、載荷荷重は監督員と協議の上決定する。

2-2-12 実施調査計画

共通仕様書 3-4-2 「調査計画」に下表を追加する。

内訳書の項目	調査区分
実施調査計画 A	第二次詳細調査

2-3 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め 6 回とする。当初の打合せは現地踏査に行い、打合せの検測数量は 1 式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いが監督員と受注者間で協議の上決定するものとする。

打合せ場所は、東日本高速道路株式会社さいたま工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-4 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には土質調査の現場作業に従事する労務員すべての交通費・日当・宿泊費を含むものとし、現地踏査により現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。また、ウェブ会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・日当・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者間で協議の上決定するものとする。

2-5 成果品

報告書の表紙は、茶色（アートベラム V C P 76 1/2）、黒文字製本とし、監督員に 2 部提出するものとする。

2-6 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書 3-1 9 「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調

査ボーリング1本当たりの検定費用を2,000円とする。なお、調査ボーリングの数量は2本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

また、共通仕様書3-19「国土地盤情報データベース検定」に示す、登録するボーリングデータの公開区分を下表に示す。

位置	ボーリング名	公開区分	備考
内回りランプ	PA-1	非公開	
外回りランプ	PA-2	非公開	

第3章 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-23 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

